



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス  
 コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 成二

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け説明会)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,159	14.2	1,333	19.4	1,474	25.0	963	27.9
29年3月期第3四半期	9,767	13.0	1,117	21.8	1,178	14.4	752	4.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,259百万円 (62.1%) 29年3月期第3四半期 870百万円 (41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	71.83	65.84
29年3月期第3四半期	55.17	52.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	12,761	8,976	65.8	628.69
29年3月期	12,796	8,564	62.6	586.34

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,391百万円 29年3月期 8,016百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,208	10.8	1,603	3.8	1,673	3.3	1,029	1.9	75.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,775,139 株	29年3月期	13,775,139 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	427,623 株	29年3月期	102,623 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,409,710 株	29年3月期3Q	13,645,955 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	P. 3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しているものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は111億59百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は13億33百万円（同19.4%増）、経常利益は14億74百万円（同25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億63百万円（同27.9%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は127億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券が3億59百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億1百万円減少、有価証券が2億44百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は37億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が3億83百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は89億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円の増加となりました。これは、主に自己株式が4億64百万円増加したものの、利益剰余金が6億4百万円、その他有価証券評価差額金が1億97百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、平成30年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございませんが、株式会社Y 2 Sの発行済株式を15%追加取得し持分比率が20%になったため同社が持分法適用関連会社に異動、スリーワンシステムズ株式会社の発行済株式を10%追加取得し持分比率が20%になったため同社が持分法適用関連会社に異動致しました。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,673,570	5,412,936
受取手形及び売掛金	2,374,188	2,172,980
電子記録債権	74,550	41,540
有価証券	762,422	518,237
商品	81,060	157,799
未成業務支出金	152,830	200,773
その他	457,816	652,599
貸倒引当金	△1,782	△2,264
流動資産合計	9,574,656	9,154,601
固定資産		
有形固定資産	382,758	341,395
無形固定資産	465,348	521,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,843	2,126,965
その他	610,766	622,210
貸倒引当金	△5,214	△5,214
投資その他の資産合計	2,373,395	2,743,961
固定資産合計	3,221,501	3,606,818
資産合計	12,796,157	12,761,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,269,069	1,045,273
未払法人税等	502,745	119,699
賞与引当金	284,076	139,809
その他	1,106,647	1,267,076
流動負債合計	3,162,538	2,571,857
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,140	220,583
退職給付に係る負債	744,259	815,215
資産除去債務	66,442	66,600
その他	66,351	110,182
固定負債合計	1,069,193	1,212,581
負債合計	4,231,732	3,784,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,226,438	1,222,533
利益剰余金	6,177,462	6,782,325
自己株式	△123,320	△587,783
株主資本合計	8,134,681	8,271,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,678	237,711
退職給付に係る調整累計額	△158,579	△117,384
その他の包括利益累計額合計	△117,901	120,326
新株予約権	37,002	29,400
非支配株主持分	510,643	556,076
純資産合計	8,564,425	8,976,980
負債純資産合計	12,796,157	12,761,419

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,767,637	11,159,251
売上原価	6,728,076	7,608,580
売上総利益	3,039,561	3,550,671
販売費及び一般管理費	1,922,426	2,216,735
営業利益	1,117,135	1,333,935
営業外収益		
受取利息	13,996	16,166
受取配当金	21,174	19,363
為替差益	—	42,623
持分法による投資利益	30,220	44,051
その他	11,290	23,658
営業外収益合計	76,682	145,863
営業外費用		
株式公開費用	10,162	—
自己株式取得費用	—	2,273
その他	4,768	3,370
営業外費用合計	14,931	5,643
経常利益	1,178,886	1,474,154
特別利益		
投資有価証券売却益	84,829	43,533
固定資産売却益	—	30,941
新株予約権戻入益	—	210
特別利益合計	84,829	74,684
特別損失		
有価証券売却損	81,354	—
投資有価証券売却損	—	37,868
その他	1,031	914
特別損失合計	82,386	38,783
税金等調整前四半期純利益	1,181,329	1,510,056
法人税、住民税及び事業税	408,138	464,334
法人税等調整額	△2,922	26,407
法人税等合計	405,215	490,742
四半期純利益	776,113	1,019,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,198	56,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,914	963,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	776,113	1,019,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,336	194,561
退職給付に係る調整額	43,037	42,996
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,471
その他の包括利益合計	94,374	240,029
四半期包括利益	870,487	1,259,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,496	1,201,509
非支配株主に係る四半期包括利益	23,991	57,833



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月31日、平成29年5月10日、平成29年6月12日及び平成29年8月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が604,010千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が139,547千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が587,783千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,574,029	2,369,409	2,824,198	9,767,637	—	9,767,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,829	67,280	134,828	211,937	△211,937	—
計	4,583,858	2,436,690	2,959,027	9,979,575	△211,937	9,767,637
セグメント利益	975,489	675,206	49,799	1,700,496	△521,609	1,178,886

(注) 1 セグメント利益の調整額△521,609千円は、セグメント間取引53,083千円、その他調整額△88,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,173,710	2,888,894	3,096,646	11,159,251	—	11,159,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,803	103,516	106,537	239,858	△239,858	—
計	5,203,513	2,992,411	3,203,184	11,399,109	△239,858	11,159,251
セグメント利益	1,273,561	744,607	44,098	2,062,267	△588,113	1,474,154

(注) 1 セグメント利益の調整額△588,113千円は、セグメント間取引△71,928千円、その他調整額△12,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月1日付で公表した「株式給付信託 (BBT)」(以下「本制度」という)の導入に伴い、平成30年2月1日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

- (1) 払込期日 平成30年2月19日
- (2) 処分株式数 普通株式65,000株
- (3) 処分価額 1株につき1,535円
- (4) 処分価格の総額 99,775,000円
- (5) 処分方法 第三者割当の方法による処分
- (6) 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)
- (7) その他 本自己株式処分については、有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社 (本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者) に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。